

課題	中期計画			2018(平成30)年度		
	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	計画	実績	評価
1 大学と高校の強有機的な接続	・高大の連携・接続の課題を継続的に検討する。	(取組1) <高大連携・接続の検討> ・高大連携・接続にかかる課題をテーマとして「フォーラム」を継続的に開催する。	(取組1の活動指標) フォーラム: 年1回開催	・高大連携・接続の課題に関するフォーラムを開催する。	2019(平成31年)3月に高大連携フォーラムを開催した。(参加者113名)	Ⅲ 昨年度の「入試改革」における主体性の評価の在り方をテーマとした一連の勉強会とフォーラムを踏まえて、今年度はeポートフォリオの活用について高大双方での実践事例やそれを入試にどう活用するののかについて意見交換を行うフォーラムとして実施することで、高大の教職員がいま直面している課題についての情報共有の場とすることができた。
	・プラットフォーム形成大学にかかる情報の一元的な発信	(取組2) <情報発信> ・オープンキャンパスや見学会の日程等を一元管理し、ホームページで情報発信する。	(取組2の活動指標) ・プラットフォーム形成大学からWEBシステムを通じて適宜情報を収集し、ホームページで発信する。 ・各教育委員会を通じて大阪府下の全高校に周知する。	・ホームページを活用した情報発信内容の見直し	・コンソHPのオープンキャンパス情報ページの改訂とスマートフォン対応をはかった。 ・WEBシステムを使い、会員大学からの情報の一元化を行った。 ・大阪府下高校(高校生とその保護者)に活用してもらうよう、働きかけを行った。	Ⅲ 当該ページをユーザーがより使いやすい仕様へ変更を行い、さらに、スマートフォン対応とすることで、高校のみならず、高校生や保護者にも活用してもらうよう配慮した。
2 単位互換プログラムの充実	・単位互換科目をより多くの学生が受講できる戦略的な環境を整備する。	(取組1) <単位互換の充実> ・単位互換科目を一般教養科目や卒業単位として認められるよう、全プラットフォーム形成大学に働きかける。 ・近隣大学間での単位互換を推進するよう、検討・調整を図る。	(取組1の活動指標) ・前年の出願者数の10%増加を目指す。	・単位互換科目を一般教養科目や卒業単位として認められるよう、全プラットフォーム形成大学に働きかける。 ・単位互換科目の改善案の検討 ・運用方法の見直し	・出願者数は延べ593名(対昨年632名の94%) ・単位互換科目の課題の洗い出し、改善策の検討を行った。 ・出願方法の見直しを行った。	Ⅱ 出願者数は、全体として昨年と比べ94%となり、特にオープンキャンパス科目については、昨年の205名から162名と80%程度に落ち込んだ。上記結果や、近年の出願状況や受講者の動向を踏まえて、科目提供や運営方法の見直しを行い、課題の洗い出しを行った。また、現在はWEBで出願票の作成を行い、在籍大学の窓口へ提出する流れとしていたが、出願者の多い大学や今後の出願者増に対応するため、WEB出願のみで完結できる方法を選択肢として加えるなど、大学の対応に柔軟性を持たせるガイドラインに変更を行った。
	・学生のニーズに合った新たなプログラム科目の実施	(取組2) <プログラムの充実> ・低学年の学生が交流し合えるプログラムを企画・実施する。 ・学生のニーズに合った特徴的なプログラムを開発する。 ・各大学の寄附講座を単位互換科目として提供していただくよう調整を行う。	(取組2の活動指標) ・プラットフォーム形成大学間で独自開発した単位互換科目を2科目以上開講する。	・単位互換科目受講者からのアンケートにて、センター科目についてのニーズ調査を実施した。 ※2019(平成31)年度の計画を先行実施した。	Ⅳ プラットフォーム形成大学にセンター科目の学生の出願傾向や、受講してみたい科目の調査を行い、共有した。今後、複数大学が連携したセンター科目の開発などの検討を進めていく。	
3 インターンシップの更なる充実と独自プログラムの開発	・参加学生の就業意識と企業に対する関心を高め、地元に着させる。	(取組1) <就業体験型インターンシップ> ・産業界とのコネクションの強化、各種団体や中小企業・ベンチャー企業などの特長ある受入先とのインターンシップの拡大、対象学生の学年の引き下げの検討、海外インターンシップ実施の検討などを行う。 ・事務局に受入先の開拓やコーディネートなどのできる専門員の配置を検討する。	(取組1の活動指標) ・インターンシップ先の受入れ10%増(受入企業・団体数) ・専門員の配置: 1名	・プラットフォーム形成大学のインターンシップ実施の補完的役割を継続する。 ・経済団体(大阪商工会議所など)と連携し、大阪に根差した企業、中小企業やベンチャー企業など特長ある企業等とのインターンシップを拡大する。 ・専門員の配置について検討する。	・受入企業・団体数111(対昨年99の112%) ・大阪商工会議所と共催で、大商会員企業に向けたインターンシップ導入セミナーを開催した。 ・大阪府商工労働部の「職種志向拡大のための業界・大学連携事業」に協力し、参加企業にインターンシップ導入の働きかけを行った。	Ⅲ 受入企業・団体数は111と昨年と比べ112%に上がった。要因は、昨年のエントリー企業の継続に加え、大阪府商工労働部の紹介企業、また別事業での関連企業への働きかけなどを行ったことが挙げられる。 また、今回初の試みとして、大阪商工会議所の会員企業のインターンシップ導入に向けた働きかけの一環としてセミナーを開催し、プログラム検討のコツなど入門的なテーマを取り上げることで、まずはインターンシップへの関心をもってもらうことができた。 専門員は、まずは担当教職員の負担が大きかったプロジェクト型インターンシップのコーディネーターを外部委託することとした。引き続きインターンシップ全般のコーディネーターが可能な人材の配置を検討する。
	・在阪の企業や官公庁等とのインターンシップを拡充することで、有為なプログラムを充実させる。	(取組2) <プロジェクト型インターンシップ> ・自治体や産業界などと連携して既存プログラムの再編・新規企画の立案を検討する。 ・プラットフォーム形成大学における教職員の参画の可能性について検討する。	(取組2の活動指標) ・プロジェクト型インターンシップを毎年度1つ以上実施する。 ・プラットフォーム形成大学からプロジェクト型インターンシップへの参画教職員数: 2名	・既存プログラムを再編し、大阪市と協働して「大阪のものづくり企業」の魅力発信プロジェクトを実施する。 ・実施にあたり、企画についてプラットフォーム形成大学教職員1名の協力を得て進めた。 ・プロジェクト型インターンシップにおいて、コーディネーターをNPO法人JAEに業務委託した。	Ⅲ 近年、学生は長期のインターンシップよりも短期のものに複数参加する傾向にあるが、そのようななかで、長期インターンシップを希望する学生の目的意識は非常に高い。今回のプログラムでは、2大学2名の学生が参加したが、協力企業や大阪経済戦路局も手厚くフォローいただいたこともあり、密な連携の中で一定の成果を得ることができた。	

課題	中期計画			2018(平成30)年度		
	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	計画	実績	評価
4 グローバル化に 対応できる 学生の提供 や教職員を 目指す	・グローバルに活躍できる学生 やそれを支える教職員の学びの 場の更なる機能の充実を図る。	(取組1) <他国・他地域との交流> ・台湾財団法人高等教育国際合作 基金会との交流を継続し、高等 教育会議(シンポジウム)を開催 する。 ・学生交流について、プラットフォーム 形成大学のニーズ調査や課題を 検討する。 ・海外からの留学生受け入れの ノウハウ等を学ぶ機会として 職員交流を行う。	(取組1の活動指標) ・高等教育会議(シンポジウム)の 開催(2年に1回)	・「台湾財団法人高等教育国際合作 基金会(FICHET)」との交流を 継続して実施し、次年度の大阪 開催に向けてより効果的なもの になるよう検討を進める。 ・学生交流の実現に向けて プラットフォーム形成大学の ニーズを調査する。	・2019(平成31)年度の高等教育 シンポジウムの企画内容について FICHETと協議中。 (10月24・25日に大阪にて 開催決定) ・ニーズ調査は会員大学の 全般の調査の中で行う予定。	Ⅲ FICHETとの交流は今回で3巡目 に入り、前回から学長クラスを 主としたものから職員間の交流 へと広がりがつつある。先方も 学長間の交流は一定の成果があ ったものとして、今後は別の観 点での交流へと広げていきたい との意向があることから、プラ ットフォーム形成大学のニーズ に応じて検討を進めていく。
		(取組2) <グローバル人材育成 事業> ・グローバル人材育成講座、国 際学生・留学生の国際交流イ ベントを継続実施する。 ・上記講座の単位互換科目化を 目指し、プラットフォーム形成 大学間で検討を行い、案を作成 する。 ・プラットフォーム形成大学の 学生や教職員に広く周知する ため、リーフレットを作成し、 配布する。	(取組2の活動指標) ・プラットフォーム形成大学の 10%の大学が参加。 ・単位互換科目としてのプログラ ムの開発と単位付与大学の選 定を行う。 ・作成したリーフレットを全 てのプラットフォーム形成大 学へ配付する。(毎年1回)	・学生がより受講しやすい形 態の講座やイベントを継続実 施する。 ・プラットフォーム形成大学 や学生に対する講座の魅力や 成果の発信のために、広報媒 体の工夫やグローバル人材育 成に取り組む大学などに積極 的に周知を行う。	・プラットフォーム形成大学の うち、受講生送り出しは、講 座で約20%(7~8大学)、イ ベントで約10%(4大学)とな った。 ・学生がより参加しやすい講 座形態や開催時期や内容の見 直しを行い、実施した。 ・広報チラシの見直しを行い、 全プラットフォーム形成大 学へ発信した。	Ⅲ これまで学生の夏休みを中心 とした企画が組まれていたが、 留学生の入れ替わりの時期と 重なり、特に国際交流イベン トについては参加者数が少な いことが課題となっていた。こ れを受けて、今回より実施時 期を10月に変更し、特に留 学生別科の学生について教員 の働きかけにより例年に比べ 増加した。また、講座も従来 の内容から「大阪万博とSDGs」 といった時宜に応じたテーマ とし、また従来の連続講座か ら1回完結とすることで、よ り学生の参加しやすい形態へ 変更を行った。
5 学生主体 の地域連携 促進による 大阪の活 性化	・本プラットフォーム独自の 連携事業を確立し、地域連携 を推進する。	(取組1) <地方自治体からの 受託事業> ・プラットフォーム形成大 学のメリットになることを判 断基準とし、受託の可否を決 める。 ・これまでの受託事業での経 験を活かし、自治体や産業界 にアピールすることにより、 更なる受託事業を開拓する。	(取組1の活動指標) ・大阪市や大阪府(府下自治 体含む)等の受託事業先を開 拓する。訪問自治体数:3件	・大阪市や大阪府(府下自治 体含む)等の受託事業先を開 拓する。	・これまで関係が希薄だった 大阪市内の区の企画担当者 にプラットフォームのPRを 兼ねて意見交換を行った。 (東成区、鶴見区、旭区、城 東区、生野区、西淀川区 6 件)	Ⅲ 大阪市の局はこれまで受託 事業などの実績があったが、 区との関係が希薄だったこと から、まずはプラットフォーム の紹介と今後の連携の可能 性についての意見交換のため 、経済戦略局の紹介により6 件の訪問が実現できた。ま た、インターンシップ事業に おいては、学生にとって受入 先として行政の人気の高いこ とから、受入検討についても 依頼を行った。
		(取組2) <地域連携事業> ・「地域連携 学生フォーラム in大阪」がより一層学生主 体の企画・運営の取り組みと なるよう、環境整備を行う。 また、自治体や産業界に積 極的にPRし、新たな地域連 携創出の機会を提供する。 ・大学や自治体の交流を主 とした「地域連携情報交換 会」を開催する。 ・自治体と連携強化を図るた めのニーズ調査や部会間との 連携を通じて、地域連携のた めのコーディネート機能を 強化する。 ・既存の地域連携データベース を自治体のニーズに対応でき るように再構築する。	(取組2の活動指標) ・参加大学数:20大学以上 (プラットフォーム形成大 学の50%) ・自治体と共同事業に関する 意見交換の場を設定する。 ・地域連携データベースの 改修の具体化 ・自治体へ大学に対する地域 連携にかかるニーズ調査を 行う。	・「地域連携 学生フォーラム in大阪」を継続実施する。 ・プラットフォーム形成大 学や自治体などの地域連携に 関する情報交換会の開催に 向け、その在り方や自治体 への大学コンソーシアム大 阪のPRの手法などを検討す る。 ・自治体へ大学に対する地域 連携にかかるニーズ調査を 行う。	・「地域連携 学生フォーラム in大阪」の継続実施(7大 学8事業の発表・来場者68 名、対昨年13大学14事業・ 来場者154名の約50%) ・「地域連携担当者情報交換 会」の具体的な企画について 検討を行った。	Ⅱ 学生フォーラムは学生が主体 となって企画・運営を行い、 今回初めてプラットフォーム 形成大学の1つ(近畿大学)を 会場として実施した。結果、 昨年と比べ、参加大学数、参 加者数は50%程度減じたが、 学生企画メンバーの掲げた 「交流を活発に行う」とい った目的においては、従来 の口頭発表に加え、グルー プ討議、ポスター発表など 発表者と参加者が密に交流 を深める機会とすることが できた。 地域連携担当者情報交換会 については、過去に大阪を 4ブロック(大阪市、北部、 東部、南部)に分け、エリ アごと自治体・大学担当者 の意見交換会を開催してい たが、再開にあたり、特定 テーマを設定するなど、こ れまでとは形を変えての実 施を検討している。自治体 のニーズについては、今後 上記を開催する折の意見交 換などで収集したい。
6 学生ボラン ティア事業 の充実	・学生ボランティアの育成と ゴールデン・スポーツイヤー ズ等における学生ボラン ティア事業を充実させる。	(取組1) <国際イベントへの 学生参加の検討> ・ゴールデン・スポーツイ ヤーズ(2019-2021)による 外国人来訪の増大に伴い、 学生による通訳やイベント サポートなどのボランティア の派遣に関し、本プラット フォームとしての参画方法を 企画・立案する。 ・大阪国際万博(2025年度) 誘致にあたり、本プラット フォームとしての参画の可 能性について検討する。	(取組1の活動指標) ・学生ボランティアの派遣 に関する本プラットフォーム としての方針・企画案の策 定及び実施	・学生による通訳やイベント サポートなどのボランティア の派遣に関し、自治体や 産業界との具体的な連携策 の検討を行う。 ・プラットフォーム形成大 学の国連アカデミック・イ ンパクトへの参加を検討す る。	・自治体や産業界との具体的 連携策の検討のはじめとし て、2019(平成31)年G20 サミット大阪開催に向け て、大阪府と学生ボラン ティア派遣について協議 を行い、プラットフォーム 形成大学への募集周知に 協力した。 ・プラットフォーム形成大 学のアカデミック・イン パクト参加への働きかけ を行った。(2018(平成30) 年12月現在時点 10大 学※が参加。※従来から の参加大学を含む。)	Ⅲ 大阪府からG20サミット大 阪の開催に伴った学生ボ ランティアの派遣について 相談があり、周知方法や選 定などについて意見交換 を行った。本プラットフォー ムからの周知を受け、大 学は派遣する学生のレベ ルアップのため、これに積 極的に参画し、学生にと っては大阪で開催される 国を挙げての催しに参加 できるという貴重な機 会が得られるものと思 える。
		(取組2) <観光・集客にか かる学生参加の検討> ・自治体からのニーズに 基づき、観光・交流にか かる事業企画などにつ いて、本プラットフォーム としての参画方法を 企画・立案する。	(取組2の活動指標) ・観光・集客や子ども 支援にかかる学生参加 の企画案の策定	・自治体への大学に対する ニーズ調査を行う。 ・大阪市城東区役所(保健 福祉課子育て教育担当)より 区内小学校のボラン ティアや臨時教員の募 集広報について連携希 望があり、意見交換 を行った。	・大阪市城東区役所(保健 福祉課子育て教育担当)より 区内小学校のボラン ティアや臨時教員の募 集広報について連携希 望があり、意見交換 を行った。	Ⅱ 大阪市6区役所(東成区、 鶴見区、旭区、城東区、 生野区、西淀川区 6 件)へのPRを兼ねた意 見交換の場を得たこと で、具体的な連携の可 能性を見出すことが できた。まずはプラ ットフォーム形成大 学へ区の課題や取 組みを共有すること で、今後の具体的 な連携へとつな げていきたい。

課題	中期計画			2018(平成30)年度		
	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	計画	実績	評価
7 ・社会との多様な接点の創出によるアクティブ・ラーニングの充実	・産業界や自治体と学生との協働の機会をコーディネートする。	(取組1) < 学生による企画・運営事業の創出 > ・自治体や産業界などとの協働による学生の事業企画について、本プラットフォームとして自治体や産業界などにアプローチする。	(取組1の活動指標) ・アクティブ・ラーニングの先行大学を調査し、プラットフォーム共通のプログラムを企画・実施する。	・本プラットフォームが支援するアクティブ・ラーニングの成果の発表について、自治体との具体的連携を検討する。	—	※中期計画では、2019(平成31)年度以降に実施予定であり、今年度は評価を行わない。
		(取組2) < 学生による成果発表の場の創出 > ・本プラットフォームが支援するアクティブ・ラーニングの成果の発表について、広く社会に発信できる仕組みを具体化する。	(取組2の活動指標) ・アクティブ・ラーニングの成果の発表について、広く社会に発信できる仕組みを検討のうえ、実施する。			
8 ・内なる国際化の推進	・受入留学生が、安心して生活、修学、就職に取り組めるように、環境整備を行う。	(取組1) < 留学生の環境整備 > ・留学生の地域社会とのつながりづくりを支援する方策を検討する。 ・留学生と国内学生の交流拡大を視野に入れて、留学生の事業への参加促進案を検討する。	(取組1の活動指標) ・SUCCESS-Osakaの活用も視野に入れながら、留学生への支援策を策定する。	・プラットフォーム形成大学の留学生に対する基礎調査を実施する。 ・留学生の環境整備など支援策を企画・検討する。	・プラットフォーム形成大学に留学生居住についてのアンケートを実施した。 ・国際交流事業として、2019(平成31)年度に国内学生・留学生によるプレゼンテーションコンテストを実施することとして、現在検討を進めている。	III 留学生支援の一環として、公的住宅を留学生の居住先として検討する案が出され、プラットフォーム形成大学に対し、留学生寮の実態やニーズに関する調査を行った。結果、寮の不足や施設の老朽化、また近隣トラブルなど、様々な課題が散見された。この結果をもとに検討を進めたい。 国内学生・留学生の交流機会として、2018(平成30)年度APSSA国際会議に派遣した学生を企画メンバーとして参画させ、プラットフォーム形成大学間のプレゼンテーションコンテストを開催する方向で現在検討を進めている。
9 ・SD研修の更なる充実	・プラットフォーム形成大学の教職員の能力・資質向上を目指し研修を実施する。	(取組1) < SD研修の戦略的な実施 > ・プラットフォーム形成大学のニーズを踏まえて、初任者研修を充実させるとともに、研修プログラムを開発し、研修を行う。 ・プラットフォーム形成大学間で人材育成に活躍できる職員を育成する研修を企画・実施する。 ・「大学におけるリスクマネジメント」等をテーマとしたプラットフォーム形成大学間での定期的な勉強会を開催する。	(取組1の活動指標) ・初任者研修をはじめとした、各種研修・勉強会の継続実施。参加者10%増 ・研修プログラムを企画し、毎年1回以上実施する。 ・勉強会を毎年3回以上開催する。	・初任者研修をはじめとする研修を実施する。 ・プラットフォーム形成大学間で人材育成ができるレベルを備えた職員を育成するための研修を継続的に実施する。 ・プラットフォーム形成大学を中心とする教職員の勉強や参加者間の交流の場として、新たに「サロン・ド・大学コンソーシアム大阪(通称: サロン・ド・コンソ)」を企画し、大学における喫緊の課題をテーマに取り上げ開催する。 ・台湾とのシンポジウム(台北開催)との協働研修の内容を見直す。	・各種研修(初任者研修、海外SD研修、国際交流担当者)を継続して実施した。 ・従来のSD講師養成研修から内容を改め、「SD講師入門」として実施予定。(2019(平成31)年2月) ・勉強会(サロン・ド・コンソ)を8回開催。 ・部会設置初年度のため、新規事業立ち上げや研修の円滑な推進のため、SDコーディネーター1名について業務委託を行った。	IV 初任者研修をはじめとした各種研修の継続実施に加え、今年度から新たにプラットフォーム形成大学の教職員の自己研鑽と相互交流の場として、勉強会(サロン・ド・コンソ)を8回開催した。 参加者数は延べ約300名と昨年の64名から大幅に増加し、研修、勉強会ともに満足度はほぼ100%と高評価を得ることができた。 今後は研修、勉強会ともにプラットフォーム形成大学のニーズを踏まえながら、時宜を得た内容での実施に努めたい。 また、今年度プラットフォーム形成大学の教職員を主な対象とした研修を本格化させるべく、大学コンソーシアム大阪に「研修部会」を新たに設置し、研修事業の基盤づくりのため初年度はコーディネーターを1名配置し、事業を推進した。 台湾との協働研修は2019年度に台湾との高等教育会議が大阪で予定されており、そのタイミングでの実施を台湾側に打診したが、台湾側で国や大学の補助が得られず、職員の来日が難しかったことから台湾側を招いての研修は実現できないこととなった。以降は日本側が訪問する折に実施するなど、台湾側の意向も踏まえた協働研修を検討したい。